



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第7期（決算日：2020年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2020年5月18日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落) 税分	達配 み金	期騰落 中率	騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2016年5月17日)	11,828	0	△16.8	1,335.85	△17.9	97.6	—	12,509
4期(2017年5月17日)	14,174	0	19.8	1,575.82	18.0	96.7	—	9,567
5期(2018年5月17日)	18,091	0	27.6	1,808.37	14.8	97.3	—	11,077
6期(2019年5月17日)	16,447	0	△9.1	1,554.25	△14.1	98.4	—	20,325
7期(2020年5月18日)	16,987	0	3.3	1,459.29	△6.1	98.9	—	10,844

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年5月17日	円 16,447	% —		% —	% 98.4	% —
5月末	15,847	△3.6	1,512.28	△2.7	98.8	—
6月末	16,296	△0.9	1,551.14	△0.2	99.1	—
7月末	16,490	0.3	1,565.14	0.7	99.5	—
8月末	15,956	△3.0	1,511.86	△2.7	99.1	—
9月末	17,139	4.2	1,587.80	2.2	99.6	—
10月末	18,242	10.9	1,667.01	7.3	100.0	—
11月末	18,696	13.7	1,699.36	9.3	98.8	—
12月末	18,967	15.3	1,721.36	10.8	98.5	—
2020年1月末	18,640	13.3	1,684.44	8.4	99.8	—
2月末	16,432	△0.1	1,510.87	△2.8	100.1	—
3月末	15,391	△6.4	1,403.04	△9.7	99.5	—
4月末	16,609	1.0	1,464.03	△5.8	99.8	—
(期末) 2020年5月18日	円 16,987	% 3.3		% △6.1	% 98.9	% —

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額の期中騰落率は3.3%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は△6.1%となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米中両国による通商協議の進展。
- ・各国中央銀行による金融緩和とそれに伴う株式市場への資金流入。
- ・新型コロナウイルス感染者数増加の鈍化と経済活動再開への期待。

(下落要因)

- ・米中両国による関税の応酬と通商協議の難航。
- ・香港での民主化デモや、米国とイランとの衝突など政治リスクの台頭。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う景気の悪化。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、期初から8月末にかけて一進一退の展開となりました。米国による中国大手通信機器メーカーの機器の使用や同社への輸出を規制する動きなどで米中貿易摩擦の激化が懸念されましたが、6月末の主要20カ国・地域サミット(G20)で米中両国が通商協議の再開を合意したことを好感し株価は上昇しました。8月には米国が対中関税第4弾を発表したことで再び米中貿易摩擦が懸念され大きく下落し、中国も報復措置として追加関税を課すと発表したことで下落しました。

9月から2020年1月にかけては上昇基調となりました。米国が中国からの輸入品の関税引き上げ先送りし、中国は米国農産物の購入で合意するなど、米中通商協議の進展が期待され株式市場は上昇基調が継続しました。2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッドで殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。

2月には中国武漢市での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しま

した。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まり、世界的な新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、OPEC（石油輸出国機構）加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。期末にかけては各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から反発しました。国内では緊急事態宣言が発令され今後の感染拡大の抑止が期待され、欧州や米国での感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開が期待されると共に国内においても感染者数の増加が鈍化するなど経済活動再開の期待が高まり株式市場は上昇しました。

◆運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、サービス業、化学、機械、情報・通信業セクターを中心とした89銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはキーエンス（6861）、ダイキン工業（6367）、ソニー（6758）、アクティブポートフォリオにおいてはアニコムホールディングス（8715）、アトラエ（6194）、Casa（7196）等となりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期	
	2019年5月18日～ 2020年5月18日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	6,986	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

世界的に広がった新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息への見通しは立っていません。感染者数の増加は一旦落ち着きつつありますが、季節の変動や経済活動の再開に伴い、人と人との接触する機会が増加することで感染爆発の第2波への警戒が必要であると考えます。またワクチンや治療薬の開発は各国で急ピッチに進められており、その開発状況に株式市場は一喜一憂する状況にあります。2020年1-3月期の日本の実質GDPは前期比年率換算で-3.4%となり、4-6月期は更なる落ち込みが見込まれています。2009年の世界的な金融危機を上回る規模の経済の落ち込みが予想され、経済活動が再開されたとしても、以前と同様の状態に戻るには長い時間を要すると考えます。しかしながら今回の世界的な危機に対し、各国は経済対策として過去に例を見ない金融緩和や大規模な財政支出を打ち出しており、その効果が今後期待される所です。株式市場はその政策動員を評価し、3月の半ば以降上昇基調となっています。实体经济の悪化と企業業績の今年度上半期の大幅な悪化を織り込み株価は上昇しています。また、以前と同じような生活様式には戻らないとの想定から、在宅勤務や教育、医療に関連するこれまでに無かったサービスや技術が目目されておられ、株式市場においてもそのような「コロナ後」の世界の動向を織り込みつつある状況と考えます。また、足元では再び米中関係の悪化が警戒されています。コロナウイルスのみではなく政治リスク等にも今後更なる注意が必要と考えます。

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月18日～2020年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 327	% 1.919	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、17,058円です。
(投信会社)	(169)	(0.993)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(151)	(0.882)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.122)	
(c) その他費用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.004)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	350	2.052	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

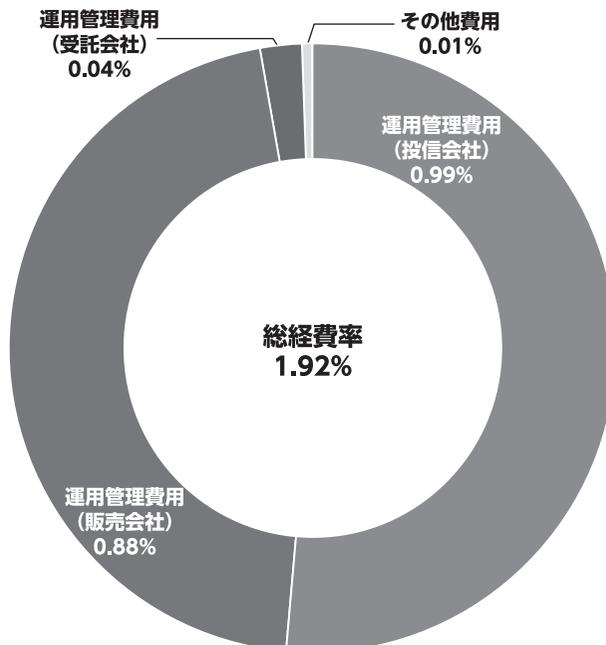
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年5月18日～2020年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 75,846	千円 132,286	千口 5,543,885	千円 11,120,141

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2019年5月18日～2020年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,708,748千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,692,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2019年5月18日～2020年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2020年5月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 11,091,930	千口 5,623,891	千円 10,830,489

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	10,830,489	97.7
コール・ローン等、その他	250,330	2.3
投資信託財産総額	11,080,819	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,080,819,760
コール・ローン等	1,524,301
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	10,830,489,975
未収入金	248,805,484
(B) 負債	236,113,961
未払解約金	114,181,008
未払信託報酬	121,249,895
その他未払費用	683,058
(C) 純資産総額(A-B)	10,844,705,799
元本	6,384,131,119
次期繰越損益金	4,460,574,680
(D) 受益権総口数	6,384,131,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,987円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,358,233,917円、期中追加設定元本額は557,289,627円、期中一部解約元本額は6,531,392,425円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6987円です。

■損益の状況 (2019年5月18日～2020年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	625,031,915
売買益	1,450,285,050
売買損	△ 825,253,135
(B) 信託報酬等	△ 302,314,222
(C) 当期損益金(A+B)	322,717,693
(D) 前期繰越損益金	776,018,546
(E) 追加信託差損益金	3,361,838,441
(配当等相当額)	(2,946,069,554)
(売買損益相当額)	(415,768,887)
(F) 計(C+D+E)	4,460,574,680
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,460,574,680
追加信託差損益金	3,361,838,441
(配当等相当額)	(2,948,062,388)
(売買損益相当額)	(413,776,053)
分配準備積立金	1,451,587,300
繰越損益金	△ 352,851,061

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,929,661円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,008,987,380円)および分配準備積立金(1,351,657,639円)より分配対象収益は4,460,574,680円(1万口当たり6,986円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

運用報告書を掲載するホームページのアドレスの変更を行いました。(2020年2月17日付)

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴い、当ファンドならびにマザーファンドの約款変更を行いました。(2020年4月1日付)

日本復活成長株マザーファンド

第7期（2020年5月18日決算）〔計算期間：2019年5月18日～2020年5月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2016年5月17日)	12,486	△15.2	1,335.85	△17.9	97.7	—	12,494
4期(2017年5月17日)	15,232	22.0	1,575.82	18.0	96.8	—	9,556
5期(2018年5月17日)	19,779	29.9	1,808.37	14.8	97.4	—	11,067
6期(2019年5月17日)	18,307	△7.4	1,554.25	△14.1	98.5	—	20,305
7期(2020年5月18日)	19,258	5.2	1,459.29	△6.1	99.0	—	10,830

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年5月17日	円 18,307	% —	1,554.25	% —	% 98.5	% —
5月末	17,652	△ 3.6	1,512.28	△ 2.7	98.7	—
6月末	18,177	△ 0.7	1,551.14	△ 0.2	98.9	—
7月末	18,425	0.6	1,565.14	0.7	99.1	—
8月末	17,857	△ 2.5	1,511.86	△ 2.7	98.6	—
9月末	19,203	4.9	1,587.80	2.2	98.9	—
10月末	20,462	11.8	1,667.01	7.3	99.1	—
11月末	21,000	14.7	1,699.36	9.3	98.8	—
12月末	21,338	16.6	1,721.36	10.8	98.2	—
2020年1月末	21,007	14.7	1,684.44	8.4	99.4	—
2月末	18,561	1.4	1,510.87	△ 2.8	99.4	—
3月末	17,423	△ 4.8	1,403.04	△ 9.7	98.6	—
4月末	18,817	2.8	1,464.03	△ 5.8	98.7	—
(期 末) 2020年5月18日	19,258	5.2	1,459.29	△ 6.1	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

1. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額の期中騰落率は5.2%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は△6.1%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

2. 市場概況

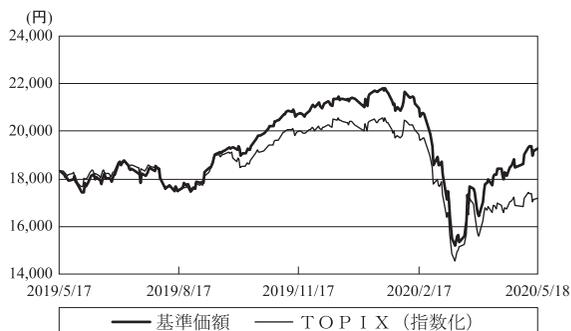
市場概況については、2～3ページをご参照ください。

3. 運用概況

運用概況については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2019年5月18日～2020年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 23 (23)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、19,160円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	23	0.123	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年5月18日～2020年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,555	3,597,670	6,291	14,111,078
		(365)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2019年5月18日～2020年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,708,748千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,692,798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年5月18日～2020年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2020年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.6%)			
大成建設	—	61.5	222,015
大林組	225.4	—	—
大和ハウス工業	116.4	113	273,064
協和エクシオ	88.4	88.4	218,082
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	—	74	117,142
ハウス食品グループ本社	—	72.1	255,594
ニチレイ	85.3	23.2	69,948
ビックスコーポレーション	26.7	18	39,618
パルプ・紙 (0.0%)			
朝日印刷	42.6	2	1,874
化学 (10.2%)			
旭化成	308.1	—	—
信越化学工業	42.2	18.9	222,642
日本化学工業	23.9	18.8	40,965
トリケミカル研究所	—	6.3	59,346
花王	45	18.2	161,070
第一工業製薬	24.7	5.8	26,071
太陽ホールディングス	29.3	—	—
ファンケル	—	68.8	211,560
エステー	28.8	—	—
東洋合成工業	45.4	—	—
レック	50.7	50.7	74,072
J S P	—	15.6	21,528
信越ポリマー	36	—	—
ユニ・チャーム	128.4	68.1	279,278
医薬品 (1.6%)			
あすか製薬	42.3	42.3	48,095
J C Rファーマ	12.5	—	—
富士製薬工業	54.9	—	—
ダイト	27.8	15.1	59,796

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	85	—	—
ペプチドリーム	17.5	15.4	67,221
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	29.2	—	—
太平洋セメント	65.7	65.7	139,612
アジアパイルホールディングス	100.2	—	—
MARUWA	11.6	—	—
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	117.4	—	—
機械 (7.9%)			
ソディック	57.8	57.8	46,182
N I T T O K U	16.5	16.5	54,285
日進工具	24.3	24.3	72,073
パンチ工業	55.6	—	—
技研製作所	26.5	—	—
T O W A	43.8	43.8	40,690
澁谷工業	17.9	17.9	49,278
ダイキン工業	36.6	25.5	369,877
ダイフク	44.4	16.7	132,932
タダノ	44	41.6	32,988
C K D	28.5	28.5	48,592
新晃工業	40	—	—
セガサミーホールディングス	239.6	—	—
電気機器 (19.9%)			
日立製作所	97.3	48.5	150,786
三菱電機	179.1	156.2	203,060
富士電機	126.3	—	—
日本電産	34.9	36	219,672
ルネサスエレクトロニクス	380.1	—	—
パナソニック	301	—	—
ソニー	64.7	47.7	318,874
T D K	47	26.3	233,807

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイコー	32	32	44,864
アズビル	118.2	—	—
キーエンス	8.2	9.6	373,152
オプテックスグループ	67.3	40.4	49,934
アパールデータ	27	10.4	27,456
山一電機	32.6	32.6	47,335
太陽誘電	—	62.1	179,655
村田製作所	75	48	284,736
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	88.5	—	—
デンソー	73.5	71.6	269,216
三菱ロジスネクスト	39	—	—
トヨタ自動車	48.8	22.5	140,782
スズキ	54.4	54.4	192,032
精密機器 (—%)			
オリンパス	356	—	—
朝日インテック	35.2	—	—
その他製品 (1.4%)			
萩原工業	37.2	—	—
N I S S H A	28.4	—	—
ビジョン	74.2	36.3	151,915
グローブライド	29.8	—	—
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	14	—	—
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	—	27.4	213,226
倉庫・運輸関連業 (—%)			
キューソー流通システム	15.6	—	—
情報・通信業 (7.7%)			
出前館	16.8	—	—
じげん	140.1	—	—
C R I ・ミドルウェア	—	25.8	42,363
アイル	16	—	—
マークライنز	45	—	—
ダブルスタンダード	—	13.4	64,052
オープンドア	—	33	34,320
ソーシャルワイヤー	41.6	—	—
U b i c o mホールディングス	—	39	51,168
野村総合研究所	78.1	—	—
ロジザード	14.4	21.3	38,340
チームスピリット	—	26	64,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ギフティ	—	33.8	51,038
クレスコ	17.9	—	—
トレンドマイクロ	60.4	—	—
ビジョン	—	35.8	29,964
日本電信電話	88.3	106.8	261,286
KDD I	55.4	—	—
ファイバーゲート	—	43.1	55,599
スクウェア・エニックス・ホールディングス	87	—	—
ソフトバンクグループ	19.2	28.4	131,236
卸売業 (4.4%)			
ラクーンホールディングス	55.5	—	—
歯愛メディカル	18.3	—	—
日本エム・ディ・エム	60.6	—	—
シークス	27.6	—	—
三菱商事	133.3	86.3	201,942
岩谷産業	16	14	52,500
パリュエンスホールディングス	11.5	—	—
ミスミグループ本社	82.7	82.7	218,410
小売業 (7.0%)			
セリア	26.4	—	—
DDホールディングス	20.8	—	—
Z O Z O	102.5	80.5	158,424
シュッピン	111.3	102.8	76,380
ネクステージ	126.3	—	—
サンマルクホールディングス	16.8	—	—
トリドールホールディングス	20.6	—	—
アルビス	18.3	—	—
サイゼリヤ	20.2	—	—
ユナイテッドアローズ	15.6	—	—
ハンズマン	35.8	35.8	48,258
シルバークライフ	—	21.7	45,179
ニトリホールディングス	18	17.3	299,982
ファーストリテイリング	2.9	2.3	118,289
銀行業 (1.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	414.4	414.4	168,826
保険業 (1.6%)			
アニコム ホールディングス	37.7	37.7	169,273
その他金融業 (1.3%)			
C a s a	134.3	123.7	137,307
不動産業 (0.7%)			
三井不動産	82	36.3	69,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トーセイ	64.8	—	—
サービス業 (14.7%)			
タケエイ	33.4	33.4	29,959
ビーネックスグループ	13.3	—	—
リンクアンドモチベーション	—	136.4	48,422
エス・エム・エス	41.3	—	—
パーソルホールディングス	177.9	—	—
リニカル	—	60.8	58,246
ツクイ	—	75.9	36,128
エムスリー	170.4	42.6	177,003
ジャパンベストレスキューシステム	59.3	59.3	39,078
シーティーエス	143.1	143.1	98,595
オリエンタルランド	20	5.4	77,787
サイバーエージェント	—	73.1	369,886
エフアンドエム	11.4	—	—
イー・ガーディアン	25.9	25.9	53,146
ベクトル	32.5	32.5	23,562
トレンダーズ	51.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アライドアーキテクト	183.9	—	—	
シンメンテホールディングス	36.2	66	66,528	
メドピア	—	38.2	110,130	
ロゼッタ	—	24.9	80,925	
アトラエ	36.2	50.8	161,290	
キャリアインデックス	77.1	—	—	
ウェルビー	—	31.9	44,660	
日総工産	29.2	—	—	
スプリックス	24.5	—	—	
日本ホスピスホールディングス	—	30.4	54,598	
丹青社	66.6	—	—	
ダイセキ	20	20	49,760	
合 計	株 数・金 額	8,680	4,309	10,724,299
	銘柄数<比率>	128	89	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2020年5月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,724,299	96.7
コール・ローン等、その他	360,840	3.3
投資信託財産総額	11,085,139	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,085,139,277
コール・ローン等	103,138,511
株式(評価額)	10,724,299,810
未収入金	165,782,248
未収配当金	91,918,708
(B) 負債	254,388,819
未払金	5,581,160
未払解約金	248,805,484
その他未払費用	2,175
(C) 純資産総額(A-B)	10,830,750,458
元本	5,623,891,357
次期繰越損益金	5,206,859,101
(D) 受益権総口数	5,623,891,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,258円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,091,930,619円、期中追加設定元本額は75,846,025円、期中一部解約元本額は5,543,885,287円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド5,623,891,357円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9258円です。

■損益の状況 (2019年5月18日～2020年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	276,060,559
受取配当金	276,054,265
その他収益金	6,294
(B) 有価証券売買損益	1,237,111,020
売買益	2,731,293,531
売買損	△1,494,182,511
(C) 保管費用等	△ 169,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,513,002,032
(E) 前期繰越損益金	9,213,672,420
(F) 追加信託差損益金	56,440,640
(G) 解約差損益金	△5,576,255,991
(H) 計(D+E+F+G)	5,206,859,101
次期繰越損益金(H)	5,206,859,101

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を行いました。(2020年4月1日付)